

平成29年7月20日

長野県松本市中央二丁目5番15号  
日本費用補償少額短期保険株式会社  
代表取締役社長 一関 重幸

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業務及び財産の状況を次のとおり説明します。

目 次

1. 保険会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項
  - イ. 経営の組織
  - ロ. 株主
    - ①氏名・法人名称
    - ②持ち株数
    - ③割合
  - ハ. 取締役・監査役・会計参与の氏名・役職名
2. 保険会社の主要な業務の内容
3. 保険会社の主要な業務に関する次に掲げる事項
  - イ. 直近の事業年度における業務の概況
  - ロ. 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標
    - ①経常収益
    - ②経常損失
    - ③当期純損失
    - ④資本金及び発行済株式の総数
    - ⑤純資産額
    - ⑥総資産額
    - ⑦責任準備金残高
    - ⑧有価証券残高
    - ⑨保険金等の支払能力の充実を示す指数
    - ⑩配当性向
    - ⑪従業員数
    - ⑫正味収入保険料

- ハ. 二事業年度の保険種目ごとの正味収入保険料・元受正味収入保険料・保険引受利益・正味支払保険金・元受正味保険金
- 二. 保険契約に関する指標等
- ホ. 経理に関する指標等
- ヘ. 資産運用に関する指標等
- ト. 責任準備金・異常危険準備金・契約者配当金

#### 4. 業務運営に関する次に掲げる事項

- イ. リスク管理の体制
- ロ. 法令遵守の体制
- ハ. 指定紛争解決機関について

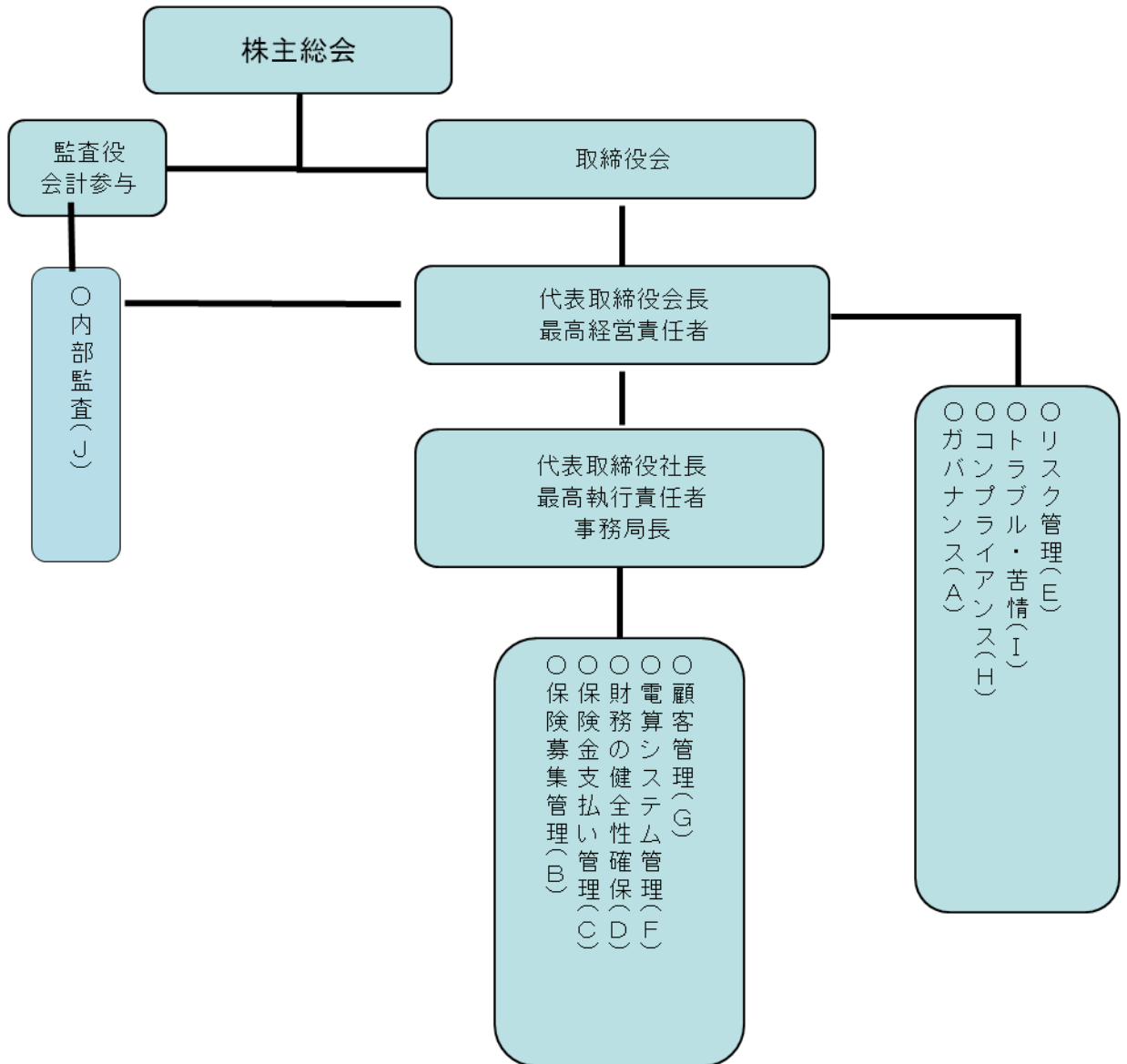
#### 5. 直近の2事業年度に関する次に掲げる事項

- イ. 貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に関する書面について
- ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率について
- ハ. 有価証券・金銭の信託の所得に関する事項について
- ニ. 会計監査人・監査法人について

1. 当会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ. 経営の組織

日本費用補償少額短期保険株式会社組織図



ロ. 株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
岡村佳代子	0.346千株	14.4%
(株)ライフプラザ信州	0.3千株	12.5%
飯山東栄化成(株)	0.26千株	10.8%
(株)白馬館	0.2千株	8.3%
木下尚子	0.14千株	5.8%
松沢貞一	0.1千株	4.2%
武重守昌	0.1千株	4.2%
下川利郎	0.1千株	4.2%
太田幸男	0.096千株	4.0%
四方 幹夫	0.08千株	3.3%

(上位10株主)

ハ. 取締役・監査役・会計参与の氏名・役職名

氏名	地位及び担当	社外役員	その他
岡村佳代子	代表取締役会長		
一関重幸	代表取締役社長		
松沢貞一	取締役	社外取締役	株式会社白馬館 代表取締役
田中稔也	監査役		
市川博保	会計参与		市川税務会計事務所 税理士

2. 当会社の主要な業務の内容

○会社概要

平成21年4月に関東財務局長より少額短期保険業の登録を受け、同年同月28日より営業を開始致しました。当初は資本金4600万円にてスタート致しましたが、平成22年1月に資本金9000万円に、平成23年3月に1億2000万円に増資を実施し、資本増強を図りました。

弊社の販売する商品は「検索・救助費用保険」の1商品のみで、これを日本全国の野外活動愛好家に対して提供して参ります。

なお、平成28年4月20日に商品改定を行い、補償内容の充実と保険料の見直しでよりよい良い商品となりました。

3. 当会社の主要な業務に関する次に掲げる事項

イ. 直近の事業年度における業務の概況

平成21年5月の営業開始より8年度目となりました。

弊社は「レスキュー費用保険」の名称で販売する捜索・救助費用保険の単一商品のみの販売を行い、通信販売での形態にて、山岳関連雑誌でのPRや、山岳関連企業や施設・イベントでのパンフレットの配布を通じて、野外活動愛好家に対して保険の情宣を行って参りました。しかし商品認可に手間取り、準備・周知の期間がなく、結果PRが思ったようにできず、販売目標を大きく下回る結果となりました。また支出面でも、商品改定の費用が当期に多く計上され、PRの時間的な制約より広告展開で多額に支出を余儀なくされ、広告の委託先の変更に係る費用の増加も相まって事業費も計画より大きく増加して結果、当期は純損失を計上する結果となってしまいました。しかしながら財務状況は引き続き安定しており、ソルベンシー・マージン比率も目標としていた1000%を超える水準を確保することができました。

今年度も引き続き営業活動を強化し情宣に努め、平成29年度決算では黒字を確保し累積黒字化を目標とします。内務事務では社員の育成により顧客対応力の強化し、引き続き社内態勢の充実に努め、合わせて社内の研修や勉強会を通じて、コンプライアンススキルの更なる向上によりご契約者の保護を一段と強化する事で保険会社としての社会的な責任を果たせるよう努めて参ります。

ロ. 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	176,050	167,045	145,063
経常利益	34,511	29,361	▲9,432
当期純利益	21,337	20,462	▲9,728
資本金及び発行済株式の総数	120,000 2.4千株	120,000 2.4千株	120,000 2.4千株
純資産額 ※	98,342	118,804	109,075
総資産額	193,763	203,463	190,769
責任準備金残高	71,068	73,939	66,857
有価証券残高	—	—	—
保険金等の支払能力の充実に示す指数	795.3%	985.9%	1082.5%
配当性向	—	—	—
従業員数	5名	5名	5名
正味収入保険料	175,934	166,956	137,935

※なお、平成27年度保険法上の純資産額は141,349千円となります。

ハ. 二事業年度の保険種目ごとの正味収入保険料・元受正味収入保険料・保険引受利益・正味支払保険金・元受正味保険金

(単位：千円)

搜索・救助費用保険	平成27年度	平成28年度
正味収入保険料	166,956	137,935
元受正味収入保険料	166,956	137,935
保険引受利益	32,322	▲16,641
正味支払保険金	10,043	5,343
元受正味保険金	10,043	5,343

(注) 支払再保険料・回収再保険料は該当ありません

二. 保険契約に関する指標等

保険種目ごとの正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

搜索・救助費用保険	平成27年度	平成28年度
正味損害率	6.0%	3.9%
正味事業費率	74.6%	108.2%
合算率	80.6%	112.1%

(注) 保険契約には再保険は付していません

ホ. 経理に関する指標等

①支払備金

搜索・救助費用保険	平成27年度	平成28年度
支払備金	118	150

②責任準備金

搜索・救助費用保険	平成27年度	平成28年度
責任準備金	73,939	66,857

③損害率の上昇に関する経常損失の変動については、仮に損害率が1%上昇した場合、経常損失は1,378千円増加することになります。

ヘ. 資産運用に関する指標等

①資産区分ごとの残高及び総資産に対する割合

搜索・救助費用保険	平成27年度		平成28年度	
	残高	割合	残高	割合
現預金	177,015	87.0%	150,051	78.7%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	177,015	87.0%	150,051	78.7%

総資産	203,463	100%	190,769	100%
-----	---------	------	---------	------

②資産区分ごとの利息配当収入の額及び運用利回り

検索・救助費用保険	平成27年度		平成28年度	
	利息配当収入	利回り	利息配当収入	利回り
現預金	30	0.1%	1	0.0%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	30	0.1%	1	0.0%

(注) 保有する有価証券はございません

ト. 責任準備金・異常危険準備金・契約者配当金

(単位：千円)

検索・救助費用保険	平成27年度	平成28年度
普通責任準備金	45,804	34,583
異常危険準備金	28,135	32,273
契約者配当金	—	—

4. 業務運営に関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の体制

当会社では、契約取扱規程・危機管理規程・同細則に基づいて対応を行います。特に情報資産については、情報資産緊急事態対応マニュアルを定め、このマニュアルに定める緊急事態が生じた場合にはそのマニュアルに沿って対応を行い、情報資産の適切な管理・外部流出の無いように努めます。

ロ. 法令遵守の体制

コンプライアンスはすべてに優先する最重要事項であり、当会社の役職員は規定された内容に基づいて日々の業務遂行を行うこととしております。特に個人情報保護については、保険会社として遵守すべく最重要事項のひとつとして、個人情報保護・コンプライアンス教育規程を設けて研鑽を行ってまいります。

ハ. 指定紛争解決機関について

当会社はお客様からお申し出いただいた苦情につきましては、解決に向けて真摯な対応に努めます。なお、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当会社が契約する指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。連絡先は下記のとおりです。

、一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

電話： 0120-82-1144

ファックス： 03-3297-0755

受付日： 月曜日～金曜日（祭日及び年末年始休業期間を除く）

受付時間： 9：00～12：00      13：00～17：00



5. 直近の2事業年度における下記の事項について

イ. 貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に関する書面

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
( 資 産 の 部 )		
現金及び預貯金	<b>177,015</b>	<b>150,015</b>
現金	93	90
預貯金	176,922	149,960
有価証券	—	—
国債	—	—
地方債	—	—
その他の証券	—	—
有形固定資産	<b>569</b>	<b>918</b>
土地	—	—
建物	569	474
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	—	444
無形固定資産	<b>304</b>	<b>10,348</b>
ソフトウェア	304	10,348
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	—	—
代理店貸	—	—
再保険貸	—	—
その他資産	<b>7,572</b>	<b>11,451</b>
未収金	3,824	3,296
未収保険料	—	—
前払費用	1,843	1,934
未収収益	—	—
仮払金	—	4,215
その他の資産	1,904	2,004
繰延税金資産	—	—
供託金	18,000	18,000
資 産 の 部 合 計	<b>203,463</b>	<b>190,769</b>

科 目	前 期	当 期
( 負 債 の 部 )		
保 險 契 約 準 備 金	<b>74,058</b>	<b>67,007</b>
支 払 備 金	<b>118</b>	150
責 任 準 備 金	<b>73,939</b>	66,857
代 理 店 借	—	—
再 保 險 借	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	—	—
新 株 予 約 権 付 社 債	—	—
そ の 他 負 債	<b>10,600</b>	<b>14,686</b>
借 入 金	—	—
未 払 法 人 税 等	<b>2,647</b>	330
未 払 金	<b>3,135</b>	4,567
未 払 費 用	—	—
前 受 収 益	—	—
預 り 金	<b>1,232</b>	892
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
仮 受 金	<b>3,585</b>	8,896
そ の 他 の 負 債	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
価 格 変 動 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
負 の の れ	—	—
負 債 の 部 合 計	<b>84,658</b>	<b>81,693</b>

( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	120,000	120,000
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	△1,195	△10,924
利 益 準 備 金	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—
そ の 他 積 立 金	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	△1,195	△10,924
自 己 株 式 ( △ )	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
株 主 資 本 合 計	118,804	109,075
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—
新 株 予 約 権	—	—
純 資 産 の 部 合 計	118,804	109,075
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	203,463	190,769

(貸借対照表に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の取得はありません

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法にて行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、法人税法上の規定による定率法を用いますが、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を用います。無形固定資産につきましては、法人税法上の規定による定額法を用います。なお、繰延資産である創立費開業費につきましては期間5年の均等償却を行っております。

(3) その他計算種類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行います。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行います。

③収益及び費用の計上方法

収益につきましては実現主義に基づき、費用につきましては発生主義に基づき認識を行っております。

2. 責任準備金の内訳

普通責任準備金 34,583千円

異常危険準備金 32,273千円

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価に関する事項

当社は、資産運用につきましては、金融機関の普通預金・当座預金への預け入れのみであり、また金銭の借入等は行っておりません。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は不動産を所有しておりません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

1,572千円

6. 1株当たりの純資産額

45,448円27銭

7. 保険業法上の純資産額

141,349千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
経常収益	<b>167,045</b>	<b>145,063</b>
保険料等収入	167,015	137,979
保険料	(167,015)	(137,979)
<b>責任準備金戻入額</b>	—	7,082
再保険収入	—	—
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	—
再保険戻戻金	—	—
その他再保険収入	—	—
資産運用収益	30	1
利息及び配当金等収入	(30)	(1)
その他運用収益	—	—
その他経常収益	—	—
経常費用	<b>137,684</b>	<b>154,651</b>
保険金等支払金	10,103	5,386
保険金等	(10,043)	(5,343)

解約返戻金等	(59)	(43)
契約者配当金	—	—
再保険料	—	—
責任準備金等繰入額	2,989	31
支払備金繰入額	(118)	(31)
責任準備金繰入額	(2,871)	—
資産運用費用	—	—
事業費	124,591	149,233
営業費及び一般管理費	(117,080)	(138,972)
税金	(7,079)	(7,566)
減価償却費	(431)	(2,694)
退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用	—	—
経常利益（又は経常損失）	<b>29,360</b>	<b>▲9,588</b>
特別利益	—	1,800
特別損失	—	1,644
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	—	(1,644)
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	<b>29,360</b>	<b>▲9,432</b>
法人税及び住民税	8,898	296
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,898	296
当期純利益（又は当期純損失）	<b>20,462</b>	<b>▲9,728</b>

（損益計算書に関する注記）

1. 収益及び費用に関する内訳

（1）正味収入保険料 137,935千円

（2）正味支払保険金 5,343千円

（3）責任準備金戻入額 7,082千円

（内訳）普通責任準備金 △11,220千円

異常危険準備金 4,138千円

（4）利息及び配当収入 1千円

（内訳）預貯金利息 1千円

2. 1株あたりの当期純利益額 ▲4,053円73銭

3. 関連当事者との取引に関する事項はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	29,360	△9,432
減価償却費	431	2,694
創業費開業費繰延資産償却費	—	—
支払備金の増加額(△は減少)	—	31
責任準備金の増加額(△は減少)	2,871	△7,082
契約者配当準備金繰入額	—	—
退職給付引当金の増加額(△は減少)	—	—
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)	—	—
価格変動準備金の増加額(△は減少)	—	—
利息及び配当金等収入	△30	△1
有価証券関係損益(△は益)	—	—
支払利息	—	—
為替差損益(△は益)	—	—
有形固定資産関係損益(△は益)	—	—
代理店貸の増加額(△は増加)	—	—
再保険貸の増加額(△は増加)	—	—
その他経常外収益	—	△1,800
その他経常外費用	—	1,644
売上債権の増加額	2,480	526
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,192	△4,405
代理店借の増加額(△は減少)	—	—
再保険借の増加額(△は減少)	—	—
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△7,496	6,403
その他	—	—
小 計	26,543	△11,421
利息及び配当金等の受取額	30	1
利息の支払額	—	—
契約者配当金の支払額	—	—
経常外収益	—	—
経常外費用	—	1,800
その他	—	△1,644
法人税等の支払額	△15,154	△2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,419	△13,877

投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	—	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	△13,066
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△13,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	<b>11,419</b>	<b>△26,964</b>
現金及び現金同等物期首残高	<b>165,596</b>	<b>177,015</b>
現金及び現金同等物期末残高	<b>177,015</b>	<b>150,051</b>

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

1. この計算書は、間接法により表示しております。
2. 現金及び現金同等物の範囲につきましては、手許現金・金融機関の普通預金・当座預金からなっております。

株主資本等変動計算書

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約 権	純資産合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰 延 ヘッ ジ損 益	土 地再 評価 差 額金			評 価換 算差 額等 計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利 益 準 備 金	その 他 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金								
当期首残高	120,000						▲1,195	▲1,195	118,804						118,804
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益							▲9,728	▲9,728	▲9,728						▲9,728
自己株式の処分															
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)															
当期変動額合計			-				▲9,728	▲9,728	▲9,728						▲9,728
当期末残高	120,000						▲10,924	▲10,924	109,075						109,075



ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

(単位：千円 比率は%)

	前 期	当 期
(1) ソルベンシー・マージン総額	146,940	141,349
①純資産の総額 (繰延資産を除く)	118,805	109,076
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	28,135	32,273
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	—	—
⑥土地含み損益	—	—
⑦契約者配当準備金の一部	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—
⑪控除項目 (-)	—	—
(2) リスクの総額 $\sqrt{(R1^2 + R2^2)} + R3 + R4$	29,807	26,115
R1 一般保険リスク相当額	28,834	25,267
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	1,770	1,500
R3 経営管理リスク相当額	918	803
ソルベンシー・マージン比率 (1) / [(1/2) × (2)]	985.9	1,082.5

ハ. 有価証券・金銭の信託の所得に関する事項

当社は、金融資産は金融機関への預貯金のみで行っており、有価証券の所有や金銭の信託は行っておりません。

二. 会計監査人・監査法人

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士や監査法人の証明は取得しておりません。